

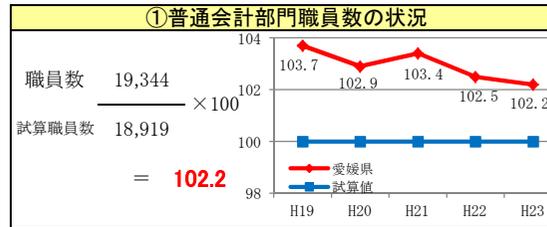
参考指標による職員数等の現状・分析シート

愛媛県

<基本データ>

団体名	愛媛県
人口(H23.3.31)	1,450,262 人
面積(H23.10.1)	5,678 km ²
全職員数(H23.4.1)	21,346 人
普通会計部門	19,344 人
一般行政部門	3,861 人
教育部門	12,707 人
警察部門	2,776 人
公営企業等会計部門	2,002 人
財力指数(H22)	0.41

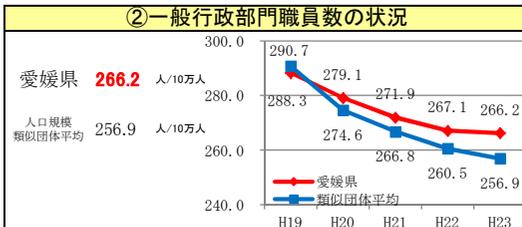
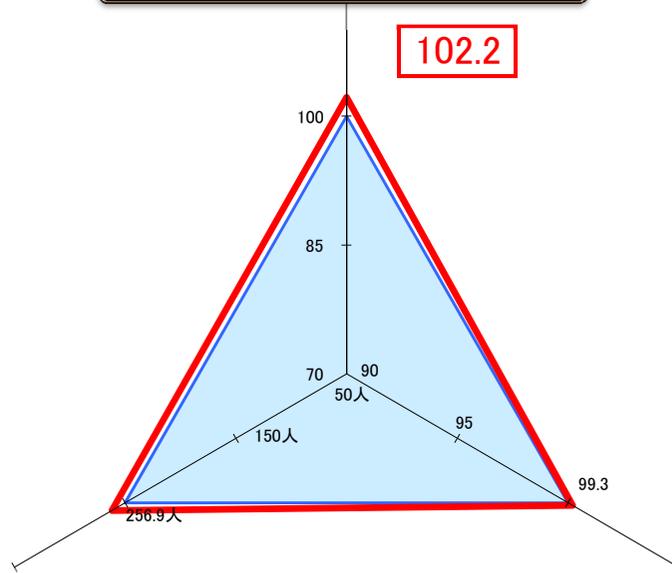
※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

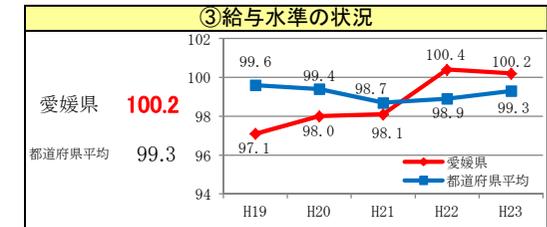
<三角形の見方>
 ・太線(赤)は愛媛県の状況を表しています。
 ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

「愛媛県構造改革プラン」に基づき、18～23年度までの6年間で△1,511人(△7.2%)を削減。
 《部門別削減実績》
 一般行政部門: △559人(△12.6%)、教育部門: △975人(△7.1%)、警察部門: +23人(0.8%)
 一般行政部門については、地方局再編など、組織のスリム化に取り組んだほか、厳しい採用抑制等により、職員数を削減。
 教育部門については、児童生徒の減少等に伴い教職員が減少。
 警察部門については、政令定数の増に伴い警察官を増員。
 試算職員数を100とした場合、本県は102.2であり、概ね平均的な水準となっている。

【②一般行政部門職員数の状況】

人口10万人当たりの職員数については、人口同規模県12県(本県人口から上下30万人)の中では、少ない方から3番目の水準。
 地理的要因(県土が細長い、海に面している等)を考慮すると、少数精鋭体制を維持している。
 第四次定員適正化計画策定以降(H17～22)、年率2%の定員削減を目標として取組みを進めてきたが、厳しい財政状況等を踏まえ、23年度も同様の取組みを継続した。

【③給与水準の状況】

本県の給与水準は、地域民間給与との均衡は図られているが、国や都道府県平均との比較においては高い水準となっている。
 この原因は、本県では民間給与との均衡を図るため、国は地域手当の引上げで対応している民間との較差を、給料表の水準を国よりも若干引き上げることで対応していること(本県には地域手当支給対象地域なし)や、給与カットの実施内容に差があることなどにある。
 本県では、従来から特殊勤務手当の見直しや技能労務職の給与水準の見直しなど、給与制度全般について適正化に取り組んできたが、今後更なる給与水準の適正化等に努めていく。

【④その他】